

2026年7月9日
日本共産党杉並区議団

岸本区長2期目にあたっての 区民の暮らしを支える緊急要望書

6月28日投票で行われた杉並区長選挙において、岸本さとし区長が10万票を超える得票、得票率52%を超える支持を得て再選されたことは、「対話の区政」と「暮らし優先」を掲げた4年間の区政運営が、多くの区民から評価された結果であると受け止めています。

2期目の4年間においても、区民の声を区政に反映させる取り組みをさらに前進させることを期待するものです。

一方で、区民を取り巻く社会経済情勢は依然として厳しい状況が続いています。ロシアによるウクライナ侵略を背景とした円安や原油価格の高騰、コロナ禍以降の社会・経済の変化に加え、アメリカとイスラエルによるイランへの軍事攻撃など中東情勢の緊迫化は、エネルギー価格の上昇などを通じて、長引く物価高に苦しむ中小事業者や区民生活にさらなる影響を及ぼしています。

岸本区長の2期目の任期開始にあたり、区民の暮らしと営業を守るための物価高騰対策を速やかに実施するよう、下記のとおり要望いたします。

— 記 —

1. 中小事業者への電気・ガス代などの光熱費、家賃や固定費などに対する補助を実施すること。
2. 中東情勢の影響に伴い経営がひっ迫している事業者を対象とした区独自の実質無利子・信用保証料実質ゼロの融資制度の開設を検討すること。
3. 適正賃金の確保、公正な発注及び持続可能な公共調達の実効性の推進など、公契約条例の実効性を高める取り組みを進めること。
4. 高齢者が収入によらず社会参加や外出を積極的におこなえるよう、シルバーパスに区独自の補助をおこない、無償化または一律1,000円で利用できるようにすること。また、南北バス「すぎ丸」でシルバーパスを利用できるようにすること。
5. 高校生等の通学定期代への補助をおこなうこと。
6. 区立中学校の修学旅行費の無償化や、教材費や制服、体操着等への補助の実施など、義務教育の負担軽減を進めること。

7. 大学生等に向けた、区独自の給付型奨学金事業、奨学金の返済支援事業を実施すること。
8. 家賃補助、転居費用補助の拡充を検討すること。
9. 国民健康保険料の未就学児に係る均等割額を無くすこと。
10. 施設使用料について、施設利用者の負担軽減を図るため施設使用料の引き下げを行うこと。
11. 国に対し、コロナ禍に実施された「持続化給付金」、「家賃支援給付金」のような支援策の実施と、自治体が行う支援策への財政措置を求めること。
12. 国に対し、生活保護費の生活扶助費、住宅扶助費等を物価高騰に見合う水準に引き上げるよう求めること。

以上